

# 新規移住者受け入れ農村における住民の集落意識について

皆川 萌子

## あらまし

今日、過疎化、高齢化が進む農山村において、都市からの新規移住者を受け入れる取り組みが全国の自治体で見られる。都市住民に対して田舎暮らしの意向調査もなされ、そのニーズがあることも確認されている。都市住民に向けた田舎暮らしに関する情報発信は盛んになされており、地方にとっても、都市にとっても都市住民の田舎暮らしへの関心は高まっているといえる。

京都府も例外ではなく、府内の過疎地への移住希望者を募るなどの、取り組みがなされている。京都府では「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」が設置されており、ここでは都市からの移住希望者への対応や調査などを担っている。

本稿では都市からの移住者受け入れ後の集落について、新規移住者と地元住民がともに集落を形成するといった視点から、集落に対する双方の意識を明らかにすることを目的とする。そのために集落の約半数を新規移住者が占める京都府南丹市美山町T集落を事例にとりあげ、新規移住者と地元住民双方に対して実施したインタビュー調査を概観する。また、集落における行政の役割についても、住民との関係から明らかにする。

## 1. はじめに

過疎化、高齢化が進む農山村において地域活性化の一環として、都市からの新規移住者を受け入れる取り組みが全国の自治体で見られる。都市住民に向けた田舎暮らしの情報発信を趣旨とした「ふるさと回帰フェア」は年に1度、東京と大阪で行われているが、このイベントには42道府県292自治体が参加し、会場に足を運んだ人は東京と大阪あわせて約2万人にのぼる。地方の自治体にとっても、都市にとっても都市住民の田舎暮らしへの関心は高まっているといえる。

このような関心への対応として京都府では「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」を設置し、都市から田舎への移住希望者への対応や調査などを担っている。2006年には「京の田舎ぐらしナビゲーター」制度が導入され、都市の移住希望者のみでなく、受け入れ側である農村側の視点も含めた対応が実施され始めた。これは都市から農村への移住者がゆるやかではあるが増加しており、従来から村に居住する地元住民と都市からの新規移住者とが同じ村でどのように「共住」するかが問われるようになったことを表している。それは地元住民と新規移住者との間で生じる社会的摩擦をどのように軽減するかといったことに重点を置いて取り組まれていることから明らかである<sup>2</sup>。

地元住民と新規移住者との「共住」に関しては、中西の「田舎暮らしにおける新規定住者と

<sup>1</sup> ふるさと回帰支援センター主催。2004年から始まり、東京と大阪に会場が設けられ、全国の自治体（2008年は42道府県292自治体）がそれぞれブースを開き、都市住民を対象に田舎暮らしの相談を行う。移住に関して、地域のPRにとどまらず、物件の紹介など具体的な話もなされる。

<sup>2</sup> 京の田舎ぐらし受け皿組織の検討委員会「むらの元気をおこす定住者誘導の手引き」京都府農業会議、2008年。

農村側住民の共住に関する研究」<sup>3</sup>が挙げられる。これは「京都府内の田舎暮らしにおける新規定住者と農村住民側それぞれのニーズを分析した」<sup>4</sup>中西・桂による「田舎暮らし希望者のニーズと支援方策に関する研究」<sup>5</sup>をもとに、新規定住者が参入した農村社会の実態について論じられている。この中では新規移住者のコミュニティへの参加について、祭りや生活関連施設の維持管理など集落活動への参加度や、地元住民と新規移住者との間のパイプ的役割を果たす新規移住者の存在などが明らかにされている。しかし論文の中で触れられているように、新規定住者に対する地元住民の意向については明らかにされていない部分がある。このほかには小森による「農村地域への定住に係る移住者の意向と受け入れ側の意識に関する研究」<sup>6</sup>が挙げられる。ここでは農村地域への定住にかかる新規移住者の意向と受け入れ側の意識について、双方に対しアンケート調査がなされ、比較検討されたものである。新規移住者の農村地域への定住に関して、移住地域選定において重要な点や必要な支援、集落活動への参加などが明らかにされた。同時に、受け入れ側の意識について移住者のあった集落の約半数が新規移住者について肯定的に受け止めており、今後の受け入れ意向としては「移住者が集落活動に参加するならば」という条件付きで前向であることが示され、移住者と受け入れ側が関わりを持てば双方の意向が一致するということが明らかにされている<sup>7</sup>。しかし新規移住者と移住者受け入れ後の集落について、受け入れ側の意識は具体的に示されていない。新規移住者と地元住民が同じ村に暮らし、地域社会を形成するといった視点から、特に新規移住者受け入れ後の集落に対する意識などについてより具体的に明らかにされる必要がある。本稿では、上記先行研究で取り上げられた京都府南丹市美山町において、集落の約半数を新規移住者が占めるT集落を事例に新規移住

者と地元住民双方に対して実施したインタビュー調査をもとに、双方の複雑な集落に対する意識を明らかにする。また、集落の住民と行政との関係についても取りあげる。

全国で実施されている都市住民へ向けた農村移住推進に関する政策を概観した上で調査対象地域での新規移住者受け入れについて、地域レベルでの行政の取り組みを取りあげ、地域振興会の役割について振興会代表者へのインタビューも含めて概観する。そのうえで、第3章ではT集落住民へのインタビュー調査で得られた回答を質問の内容別にまとめ、住民の集落に対する意識と、行政との関係について考察する。

## 1. 「田舎暮らし」推進政策

「田舎暮らし」を推進する取り組みが現在全国の自治体で行われているが、その背景には「田舎暮らし」を希望する都市住民の存在と同時に、「田舎暮らし」を推進する行政の取り組みが存在する。本章では農村移住を促進する全国レベルの政策について、その登場から現在にいたる過程を概観する。というのも、この「田舎暮らし」が都市住民や行政といった農村の外からの発想であるといった側面を有し、過疎化、高齢化の進む地域すべてが「田舎暮らし」を受け入れているわけではないという現状を見過ごすことはできないからである。

戦後に見られる1960年前後の都市への人口移動は、農山村での過疎を生み出した<sup>8</sup>。農村から都市への人口移動の原因の一つとして、第一次産業から第二、三次産業へと産業の比重の変化に伴い、農村での就業が困難となったことが第一に挙げられる。農山村の過疎が深刻な問題として取りあげられたことは、1970年から10年おきに制定されている法律からも明らかである。1970年には「過疎地域対策緊急措置法」、1980

<sup>3</sup> 中西宏彰「田舎暮らしにおける新規定住者と農村側住民の共住に関する研究：京都府南丹市美山町S集落を事例として」『農林業問題研究』第44巻第1号，2008年，140-145ページ。

<sup>4</sup> 同書，140ページ。

<sup>5</sup> 中西宏彰・桂明宏「田舎暮らし希望者のニーズと支援方策に関する研究：京都府における田舎暮らし希望者に対するアンケートに基づいて」『農林業問題研究』第43巻第1号，2007年，95-100ページ。

<sup>6</sup> 小森聡「農村地域への定住に係る移住者の意向と受け入れ側の意識に関する研究：京都府中山間地域を事例として（続報）」『農林業問題研究』第44巻1号，2008年，146-149ページ。

<sup>7</sup> 同書，148ページ。

<sup>8</sup> 石川義孝『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会，2001年。

年には「過疎地域振興特別措置法」が、1990年には「過疎地域活性化特別措置法」が制定された。これらの法律の制定から、企業の地方立地や地方移転が見られ、地方における雇用機会の増加が見られた。同時に、人びとの価値意識が経済から生活へと重点が移り、都市から地方への人の移動も見られた<sup>9</sup>。しかし、この人口移動は地方の中核都市への還流であり、中核都市以外の過疎対策や地域振興としては期待されていたほどの効果はなかった。それは過疎地域での雇用機会が限られていたためである<sup>10</sup>。

このような背景をふまえ、過疎地域での産業の掘り起こしがなされてきた。「ふるさと創生事業」、「一村一品運動」などを経て、今日農村で取り組まれている地域振興が、都市住民を対象とした「田舎暮らし」を促進する取り組みである。地域活性化の目的として、グリーンツーリズムの提唱が1990年代から取り組まれてきた。しかし農山村の活性化にはツーリズムといった都市住民の一時的な滞在のみでなく、さらに踏み込んで移住を推進する必要性が問われ始めた。移住を提唱する機関としては、2003年にNPO法人ふるさと回帰支援センターが設置されている。ここでは定年退職者の団塊の世代を対象に、「ふるさととは、そこにあるものではなくてつくるもの」として田舎暮らし希望者へ、また各自治体への情報提供、支援、協力を担っている。毎年東京と大阪で行われている「ふるさと回帰フェア」には全国の自治体が参加し、フェアに足を運ぶ都市住民は2万人にのぼる。このほかに田舎暮らしを推進する機関として、財団法人地域活性化センター（総務省）や財団法人都市農山漁村交流活性化機構（農林水産省）が挙げられる。これらの機関はそれぞれ「ふるさと情報プラザ」、「ふるさとプラザ東京」という地方のツーリズムや移住に関する情報を発信

する場所を東京に設けている。複数の行政機関や団体が地域振興に関わり推進しているが、このような事態に対して疑問を投げかける声も存在する<sup>11</sup>。

都市住民の意向はどうなっているのだろうか。「都市生活者に対するふるさと回帰・循環運動に関するアンケート調査」<sup>12</sup>によると、「ふるさと暮らしをしたいと思うか」<sup>13</sup>という質問に対して40%の人が「したいと思う」と回答し、「したいと思わない」の34%を上回る結果が出ている。この結果からは多くの都市住民が田舎暮らしの希望を抱いていると捉えられるが、「ふるさと暮らし」を促進する機関によって出されたものであることを考慮しなければならない。また、ここでは「希望」を問われており、実際に移住するののかとなると話は別である。田舎暮らしの魅力については上記の機関や自治体、マスコミでも取り上げられているが、実際にどれほどの人が田舎暮らしを求めて移住したのかについて、全国を網羅したデータは存在しない。これは実際に移住した人の数が依然少数であるといった理由が考えられる。上記のNPO法人や自治体の振興課の代表はこのことについて「まだ始まったばかりであるから」と受け止めていた。

田舎暮らしは行政のレベルだけでなく、テレビや雑誌などのマスメディアにおいても取り上げられ、イメージが創られ、流されている。これら一連の田舎暮らしの推進は、旧来から農村に住む地元住民と、新規定住者がどのように共に地域社会を築くのかということまで考慮されているのかといった問いを生じさせる。以下、地域レベルでの行政の取り組みについて概観し、新規住民と地元住民双方にとってそれほどのように受け止められているのか、調査対象地について取りあげる。

<sup>9</sup> 「国民生活に関する世論調査」内閣府大臣官房広報室、2008年。

<sup>10</sup> 蘭信三「都市移住者の人口還流」松本通晴編『都市移住の社会学』世界思想社、1994年、168-198ページ。

<sup>11</sup> 特にグリーンツーリズムに関しては、行政の政策的色彩が強いことが指摘されている。徳野貞雄は『農村の幸せ、都会の幸せ』において、グリーンツーリズムがその大元は農地荒廃対策から発生しているとし、生産政策では減反を実施しながらも一方では土地利用に固執する行政の在り方を批判している。また岩本通弥は「ふるさと資源化と民俗学」の序論において、今日使用されている「ふるさと」がナショナルなレベルの「ふるさと」と言えるとしている。「ふるさと」のイメージに含まれ期待される、「そこで暮らす人間味に溢れた人びととの温かい交流」は、「農からはるかに離れた都市住民の、生活感覚から理想化されたパッチャル世界の光景であるかもしれない」ということを見極めるべきであるとしている。

<sup>12</sup> NPO法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター「都市生活者に対するふるさと回帰・循環運動に関するアンケート調査：ふるさと暮らしを促進するための政策提言」5万人のアンケート調査結果活用研究会、2005年。

<sup>13</sup> 同書、21ページ。ここでの「ふるさと暮らし」は「定住」、「一時滞在」、「都市と農山漁村との交流」を含んだ広い意味で使用されている。

## 2. 地域振興会と住民の関係

ここでは調査対象地の概要とそこで行政の役割を担っている地域振興会について取りあげる。地域振興会は自治会と行政機構がひとつになったものであり、住民の窓口としては二面性を有するといった特徴を持つ。

### 2.1 美山町およびT集落の概要

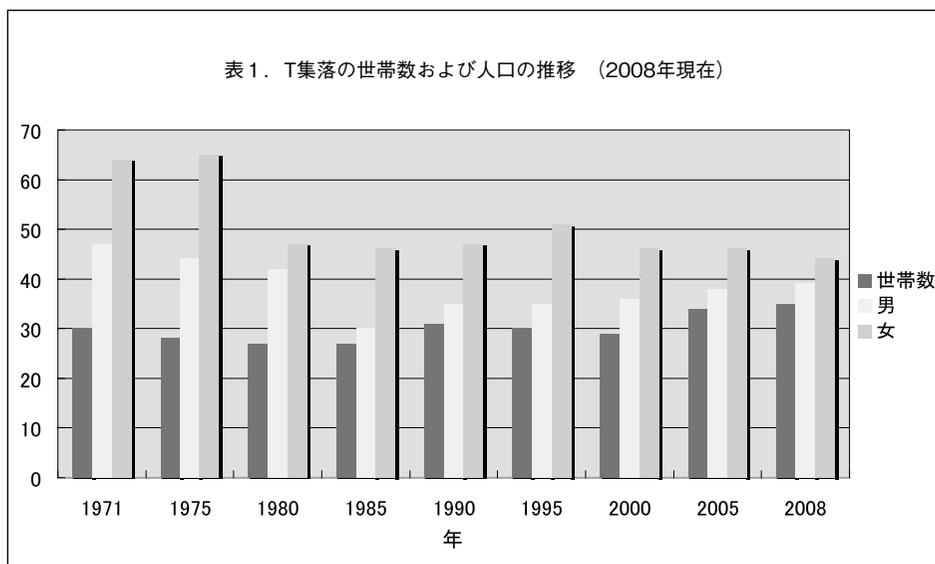
京都府南丹市美山町は京都市の北西部に位置し、周囲を山に囲まれた農山村である。由良川の源流が町の中心に流れており、川に沿って「日本の原風景」、「懐かしいふるさとの風景」ともいわれる茅葺き民家が残されている。1993年にこの茅葺き民家が国の伝統的建造物群保存地区として指定されて以降、年間7万人を越す観光客が訪れる地域となった。1955年に知井村、平屋村、宮島村、鶴ヶ岡村、大野村の5村が合併して成立した美山町は、2006年に園部町、八木町、日吉町とさらに合併し、南丹市となった。美山町の人口は1950年代には1万人を超えていたが、地域の主産業であった林業が低迷し、2008年には4910人と約半数に減少した。現在限

界集落の数値に達している集落を複数含んだ、過疎化、高齢化が進んでいる地域といえる。その一方で、人口が増加している集落も複数存在している。

そのひとつがT集落であり、美山町の観光地域から約7 km以上離れた場所に位置する。T集落は1967年に31世帯、人口125人の村であったが1970年代から1980年代にかけて過疎化が進み、1980年代後半には25世帯、人口は74人にまで減少した。しかし1990年代に入るとゆるやかな増加がみられ、1990年代中頃には31世帯90人となるまで回復し、2008年4月1日現在35世帯83人となった<sup>14</sup>。1990年以降に見られる世帯数と人口の増加は、都市からの新規移住者の増加によるものである。「Iターン受け入れ先進地」<sup>15</sup>とも謳われるT集落は35世帯83人のうち新規移住者は15世帯42人であり、人口の約半数を占めている(表1)。

新規移住者の多いT集落では都市交流事業として契約森林を実施しているが、集落への移住者は振興会を介してというよりも、移住者が移住者を呼ぶことによって新規移住者が増加してきた。地元側としては、新規移住者を受け入れるための積極的なPRの実施や話し合いをすることはなく、友が友を呼ぶ形で徐々に新規移住者

表1. T集落の世帯数および人口の推移 (2008年現在)



<sup>14</sup> 住民基本台帳のみの人口。

<sup>15</sup> 京の田舎ぐらし受け皿組織の検討委員会編「むらの元気をおこす定住誘導者の手引き」京都府農業会議、2008年。

が増えてきた。現在田んぼをどう守るかといったことに関連して、T集落では農業で使用する機械の共同利用や、現在は農業の共同作業化の取り組みとして、農事組合の法人化の実現に向けた話し合いが集落全体で進行中である（2008年11月現在）。集落全体の活動としては、日役や常会のほかに年に1度の祭りへの参加が挙げられる。祭りなどの伝統行事への参加が新住民へ開かれていることはT集落の特徴であるといえる。この祭りは1週間ほどかけて準備されるが、準備も含めた祭りの期間が新住民にとって村へ溶け込む機会となっている。日役、常会、祭りへの参加は地元住民・新規移住者ともに高く、集落のリーダー的な存在（4人、うち1人は新規移住者）が中心となって行われる。村全体の活動は地域振興会が主導しており、都市交流事業への参加者は半数程度であった。

## 2.2 新規移住者受け入れの取り組み

美山町では主産業であった林業の代わりとなる産業のひとつとして、村の自然を生かしたグリーンツーリズムなどが進められてきた。平成元年を「村おこし元年」と位置づけ、都市との交流拠点となる自然文化村河鹿荘が建設された。1992年に第3セクターとして設立された「美山ふるさと株式会社」は特産品の開発、販売を担っていたが、新規移住希望者の増加に伴い、1995年からは都市住民を対象とした不動産の売買や仲介なども担うようになった。今日にいたるまで、美山町へ約200世帯が新たに移住し、現在は移住希望者がいても紹介できる空き家が不足している状況である。

2001年には旧来の自治会、行政機構、公民館、財産区管理委員会、村おこし推進委員会を一つにまとめた振興会が立ち上げられ、旧村ごとに設置された。自治会の任務と行政機構が一つになったことで、住民にとって窓口が身近になるということ、そして地域の課題や住民のニーズに対して役所と連携できるといったことが振興会の特徴である。新規移住者受け入れに関する多様な制度も振興会によって設けられている。具体的には移住者の子どもの入学祝い金、家賃の一部補助などの助成金制度や、都会からの生

徒を受け入れる里山留学制度などが挙げられる。振興会の役割について、T集落も包括している知井振興会代表者へのインタビュー<sup>16</sup>から具体的に見てみる。

振興会は自治会の事務局の任務と行政窓口を兼ねていることが大きな特徴である。そのことについて、「(行政に関して)相談できる窓口と、地元の窓口を2つ兼ね備えておりますので、個人保護的な部分と、(一方で)住民がわいわい地域作りについて語りあうことができる、色々な相談とか気楽にできる場という二面性があるので、非常に難しいです」としながらも、「今はもう振興会は地域の中で定着してきたのではないかと述べている。インタビューを実施している間にも振興会には地元の住民がやってきてはスタッフとの打ち合わせや話をしに来ており、人が絶えることがなかった。この様子について、「いつもこうやって、みんな集まって、地域の解決に向けてやっているということですよ」とのことであった。住民にとって振興会は集落のニーズや課題への対応機関として位置づけられている。

また振興会の存在が活かされているのは、住民たちの集落に対する意識の強さにもあるようだ。「自分たちの地域は自分たちでやっていこうという意識はかなり強く美山の人はあります。なので、ボランティアの部分は多いのですが、それぞれ皆さん仕事終わってから、夜にしんどいけれど来てもらったりとか、昼に(仕事を)休んで来てもらったりとかしています」。このような事情から、振興会がなにもかもやってしまうのではなく、なるべく地域住民にできることはしてもらおうといった姿勢で対応しているという。そこで地域にとって重要な存在が各集落の区長である。区長は集落からの要望や課題を振興会に、また振興会からの提案や相談を集落へと伝える、集落と振興会双方をつなぐパイプの役割を担っている。区長には「振興会についてすごく理解してもらっている」ということであった。

このように、行政や振興会のレベルにおいて新規移住者を増やすためにさまざまな取り組みがなされているが、T集落においては実際に移住した人たちは既に移住している人の紹介などを経て新規移住者となることがほとんどであっ

<sup>16</sup> 2008年10月17日に知井振興会事務所において、振興会代表者（市役所職員）に対面インタビューを実施した。

た。むしろ振興会は新規移住者も含めた集落をどう活性化するかといったことに重点が置かれている。新規移住者が村に入った後、新旧両住民を抱えるT集落はどのようになりたっているのか。田舎暮らしは都会と違った人間関係や、生活の仕方が求められる。また、両者の集落に対する意識は居住年数からしても、当然異なるものであると仮定できるが、このようなずれはどのように受け止められているのか。

以下からは集落の約半数を新規移住者が占めるT集落を事例に、新規移住者と従来からの旧住民がどのようにひとつの地域社会を形成しているのかについて、区長を含むインタビュー調査の結果から考察する。

## 2.3 調査の概要

2008年10月に振興会とT集落区長を通して実施した質問紙調査をもとに、同年11月にT集落に居住する新規定住者と地元住民各4人ずつを対象に居住集落に対する意識についてインタビュー調査を実施した。調査対象者については表2の通りである。

Aは区長であると同時にBおよびFと共に集落におけるリーダー的存在である。調査領域は以下の通りである。

- ① 過疎化の進む集落の現状について
- ② 新規移住者の受け入れについて
- ③ 新規移住者受け入れ後の集落について

④ 集落への帰属意識について

⑤ 振興会の役割について

以上の5項目を中心に、インタビュー対象者それぞれに約1時間、対象者の自宅あるいは仕事場、旅館、振興会会議室にて対面でのインタビューを実施した。

## 3. インタビュー調査結果

本章では調査領域別に、調査対象者による語りを掲載する。話者のニュアンスをできるだけ表すために、方言や話し言葉はそのまま文字にした。「」内の（ ）は筆者による補足である。「」外の（ ）は上の表の対象者を示している。

### 3.1 集落の現状について

過疎化の進む集落について、地元住民および新規移住者はどのように考えているのか。地元住民に共通していたことは、できるだけ土地、即ち田畑を荒らさずに守ることが最重要課題であるとされている。地元住民の意識としては、30年前ごろから土地が荒れはじめ、それを守るために村の若手（現60歳代）による話し合い、高齢住民への説得が行われ、圃場整備が行われた。来年度に向けて農事組合を法人化し、さらに本格的な集落共同営農を目指す。人が減

表2. インタビュー調査対象者（2008年11月現在）

対象者	性別	年齢	職業	地元／ 新規移住者	居住年数
A	男性	61	農業と技術職員	地元	61
B	男性	61	地方公務員 (特別職)	地元	61
C	女性	77	農業	地元	77
D	男性	84	無職	地元	84
E	女性	41	飲食店経営	新規	6
F	男性	46	地方公務員・農業	新規	7
G	男性	43	家具製作	新規	7
H	女性	40	パート・内職	新規	8

り、高齢化が進む集落でどうにかして土地を守るために、農業の共同作業化が図られてきたことが触れられている。

「こんな状況の中でも家を守り、田畑守っていかないと、田舎いうのはもう、それでつぶれてしまう。田畑守るのも、地元の人間だけでは大変ですわ」(A)。「田んぼが荒れることは大問題。(農業の共同作業化は)地域を守るということ。農業の担い手がなくなるということで、それに耐えるシステム作りのために田んぼの共同作業化を徹底的に推進した。共同での機械購入、それと同時に農業を継続する人と放棄する人をはっきりさせた」(B)。「畑は生かしておきたいね」(C)。「仕事がないから、人がいなくなって、人がいなくなるから土地が荒れる」(D)。

土地に対する地元住民の危機感や新規移住者も認識しており、土地が荒れることを防ぐための協力が積極的になされている。「地元の人が頑なに守ろうとしているのは生きるための農地であり、農地を守るためのコミュニティを守ろうとしている。生活がすべて農地と結びついている。農地が基本」(F)。「草に対するおばあさんの思い入れはすごい。草がぼうぼうになると、さびれているイメージなのか」(G)。

また新規移住者によって、地元住民の「先祖代々の土地を守らなければならない」という意識よりもむしろ、自分たちの住む場所の環境を守らなければならないといったことが語られた。「ここは開発があまりされていないし、人口も少ない。日本の田舎らしい田舎だと思うんです。それが守られている状態で。中途半端な田舎は(ほかに)たくさんありますけど。守っていききたいのは自然」(E)。

土地を守るためには人が必要である。その人がいなくなることを問題とすることも、よく語られた。地元住民らは都会に送り出した自身の子どもたちについても触れている。集落の将来について考えた際、都会へ出た地元住民の子どもの存在は大きく、新規住民の中からも地元住民が子どもとUターンについて話し合う必要があることを述べる声があがった。しかし地元住民は苦勞して子どもを都会へ出し、都会での生活の方が子どもにとって良いと考え、現実にはそうせざるをえなかったのであるが、一方で集落の現状や自身の健康状態を思うと、戻ってきて欲しいという気持ちがあることも事実である。

この複雑な気持ちは以下のように語られた。

「(Uターンについては)なかなか帰ってこないですよ、やっぱ。…(中略)…むしろ年寄りに、町へ出てこいと声かけしてる家の長男のほうが多いんちゃうか(笑)」(A)。

「私のところはね、(息子らが集落に)帰る、言わんねえ。(帰ってきて欲しいとは)私らも思うとらへんねん。もう、こんなとこ帰ってきたかてなんにもできへんしね。…(中略)…私もそれはあきらめとる。おじいさんも、帰ってきたらいいなといわはらへんしね。(私らが)元気な間、(都会へ)出たらいいわと思ったけど、それが間違いやったわ(笑)。そやさかい、わたしらも、後々のことまで考えてへんかってんや、今の時期になるまでは」(C)。Cは冗談まじりに笑いながら語ったが、息子に戻ってきてほしいという気持ちと、このことを息子に言い出せないといった複雑な気持ちが現れている。また現に戻ってきたとしても仕事がないためそれは現実的ではなく、農業だけでは生活できない現状を訴えている。

### 3.2 新規移住者の受け入れおよび受け入れ後の集落について

前節の話の中に出てきたように、地元住民の子どもらは都市へ出てしまっている。そのため現在のT集落住民の年齢構造は、60代から80代を地元住民が、30代、40代は新規移住者が占めており、10人以上いる子どものうち2人のみが地元住民の子どもである。集落の将来を考えると明らかに地元住民の人口が減っていくことが予想されるが、このことを含め、双方が新規移住者の受け入れに関してはどのように考えているのだろうか。

新規移住者に関して、地元住民は肯定的に捉えている人がほとんどであった。日役、常会、祭りにはIターンも地元住民と同じように、強制ではないができるだけ参加を呼びかけ、基本的にほぼ全世帯が参加している。祭りへの参加が新規移住者にも開かれていることについては2.2で触れたが、T集落では新規移住者の参加なしには祭りが維持できない状況にあるということも事実である。

「ここが住みやすいんかしらんけどね、たく

さん移住者が増えてくるんですわ。集落の農地や守りしてくれてるんです」(A)。「新しい人はどんどん入ってきてほしいね。農業もしてくれたらいい。ほんでまた、私らが歳いくでね、何かと世話にならんとあかんくなったときには気楽に言えるしと思って。そう思ってるねんけど」(C)。「新しい人が入ってくると、賑やかになる。みんなオープンだから。もっと入れるところ(住宅)があったらいい」(D)。新規移住者にとっても、新しい住民が増えることは望ましいこととされており、空き家などを移住希望者に貸すことができたらしいのに、といった意見も出た。

このように双方から新規移住者に関して肯定的に語られることは、受け入れ後の集落に良い影響がもたらされていると考えられる。地元住民にとっては、新規移住者が祭りや土地を守る上での日役や常会へ積極的に参加していることが集落にとって大きいと捉えられている。同時に、地元住民と分け隔てなく新規移住者を受け入れられているといった認識もなされている。

「若い人たちに祭りに積極的に参加していたで、役をかって(でて)もらって、祭りを毎年やれてる状況なんです。それはやめられないものですから、ずっと続けて、ちゃんと祭りをして。それが大きな一つの、田歌の仲間になったという気構えになっとるわね。私ら、そういう人なしには祭りが執行できない状態でもありますし」(A)。「人がのうなつたで、ここへ入ってくる人が、(祭りの)役をみなもってしてくれはるんね。みな同じようにやる」(C)。「(農事組合法人化について)共同で、農業とかすると土地は何とかなるかもしれないので、共同でしていきたい」(D)。

新規移住者は自身を含め、移住者が集落でどのように受け入れられているのかを意識しながら生活している。「(集落の活動に参加しなければ)ここには住めない、というわけだ。第一、相手にされないわな。Iターンには田んぼとか農業しない人もいる。…(中略)…しかし子どもがいるというだけでも活性化に貢献している部分がある」(F)。「(集落の活動には)言われるままに、やれることはやる、といったかんじで参加します。この人がフレンドリーに接してくれる。受け入れてもらっているという感覚で生活している。ありがたいし、がんばらないと、と思う」(G)。「いろんな人が入ってくるこ

とで、人が柔軟になってきているような気がする。特に目に見えた変化はないけど。農事組合も、そういうことで動いているし、祭りも若い人がいてくれて、と言ってくれる。色んな人がいた方がうまくいく」(H)。

### 3.3 集落への帰属意識について

地元住民にとっては「守るべき土地」といった意味での帰属意識と、新規移住者が入ったことで土地に対する帰属意識が再認識させられた経験とが語られた。「圃場整備のあたりから、地域に対する思い入れが生じた」(B)。「ここで移住者の人らがね、イベントをしてくれはったりして。こないだも演奏して、お寺でしはった。コンサート。そういうときは、ここ(T集落)でよかったな、と私も思う」(C)。「(T集落)はええとこや」(D)。新規移住者は集落の持つ自然環境が取り上げられていた。「心が落ちつくが場としてのふるさとは、ここ。環境がいちばんの要素。あと、家族もいるからか」(E)。「昔よく川で遊んだんですよ。きれいな川があるところがいいな、というのはあったんです。で、(住む場所を)探すんやったらいい川のあるところを、と言って探してました。…(中略)…ここがそうずっと住んでもいい場所になってる。はじめはずっと住むかは分からなかったから」(G)。

### 3.4 振興会の活動について

振興会の活動については地元住民、新規移住者を問わず様々な見方があったが、振興会の役割を重視していることは共通していた。振興会の活動は広く、地域活性化の一環として都市から人を呼び込むための活動もなされている。そうした活動に関しては疑問の声があがった。また、補助金の使い方についても住民の考え方は多様であった。最終的な合意形成の場である常会に参加させてもらったが、集落のリーダーが中心となって意見がまとめられていた。

「振興会は、地域を盛りたて、住民をまとめる上で重要。活動の積み重ねで地域への思い入れができる。観光地化にもやり方がある。ここ(T

集落)にあったやり方があるのでは」(B)。「活動の形態によります。T集落は日本の田舎らしい田舎が残されているので、観光地化はあまり賛成ではないですが、そう決めたならばそれはそれでいいのかもしれませんが」(E)。「都市の人に農村の価値を認識してもらおうということがグリーンツーリズムの神髄なのではないか。これに気づいている人は増えてきていて、きつめに思っている人が、田舎に移住しているのではないか」(F)。「ほんとに山のことを思っているのかな、というかんじ。振興会の活動は、観光地化といった要素がある」(G)。「(集落を観光地化するような活動に)個人的には参加したくない。観光地化で収入が得られて、人が来ることはいいことなのかもしれないけど、あまりそれをあてにして、生活が、それが主になってしまうと、結局人が来ないとだめになってしまう」(H)。

また、高齢者からは「(お金をもらって新しい施設をつくるなど)何の活動をするにも、(個人の負担する)日役が増える」(C)、「(振興会の活動よりも問題は)市営バスが少なすぎる。病院が近くにない。バスの本数を増やして欲しい」(D)といった生活に関わる切実な訴えがあった。

## おわりに

農山村での過疎化、高齢化問題を背景に、農村移住を推進する取り組みが行われている現状をふまえ、実際に農村移住者が約半数の割合を占める京都府南丹市美山町T集落を事例に、そこで人々が変化する状況にある集落に対する意識をインタビュー調査から明らかにしてきた。

T集落は人が人を呼んで新規移住者が増えた地域であるが、新規移住者が集落を出ることなく住み続け、新たに人を引きつけているのは、T集落の持つ地理的要因や自然環境のみではなく、その住人たちの集落に対する働きかけであるといえる。それは地元住民の土地を守ろうという姿勢と新規住民に対する開かれた姿勢、また新規住民の集落への積極的に関わろうとする姿勢であり、双方が持つ集落への帰属意識から実現していると言える。また住民たちの集落への取り組みを実現する上で振興会の存在は重

要であることも明らかとなった。振興会の活動内容についてはさまざまな意見が出されていたが、それもより住みよい集落へ向かうプロセスであると考えられる。集落に対する意識は、ずっとその場所に住み続けてきた地元住民と新規移住者の間には多かれ少なかれずれがある。しかし集落の行事や活動を通してお互いが歩み寄ることで、集落への帰属意識が生じたり、強くなったりしていることはインタビュー調査の対象者の語りの中で確認されたことである。

移住者たちは田舎での暮らしに何らかの価値を見いだして移住する。農業に関心を持つ人も多く、土地を守りたい地元住民にとっては歓迎すべき移住者であり、そもそも双方のニーズが大方一致する以上、同じ集落で共に生活を営む上でとりたてて大きな問題は生じないのかもしれない。それは「新規住民が集落に入ったことで集落全体に変化はあると思うか」という質問に対し「そんな変わったことは、ない。最終的に何かを変えなあかんということはないと思う」という振興会代表者の言葉や「何を変える」というか、かたくなに守るために、しくみを変える、ということだな。人間関係は変わってないし、集落のシステムも変えてない」(F)といった新規住民の言葉からも伺える。T集落では住民が積極的に集落の活動へ参加しているが、見方によっては縛りの強い地域社会であるともいえる。

今回のインタビューは、先に実施した質問紙調査において、インタビューに応じると記名した人を対象としている。集落の活動に積極的でない人へのインタビューが実現していないことをここに記さなければならない。農事組合の法人化についても、地元住民、新住民ともに「賛成する」という回答がほとんどであったが、それでも中には「賛成しない」という回答が質問紙調査では見られた。また移住者の受け入れに関しても、T集落は新規移住者に対して開かれた姿勢がとられているが、京都府において移住者受け入れの意見がまとまらない地域はたくさん存在する。また美山町において移住者を受け入れても村の活動への参加に制限を加えていたり、場合によっては参加を認めていない地域も存在する。このような状況の中で、T集落は特異な事例であるともいえるかもしれない。しかし、地元住民と新規移住者の集落に対する取り

組みや振興会との関係については既に実施されている「田舎暮らし」において、また今後「田舎暮らし」が実践される地域において多くのことを教えられる事例である。

小さな集落において様々な取り組みがなされていることを見てきたが、農山村の抱える問題の根本的な解決は国家レベルで検討されなければならない。それはインタビューの中で地元住民が話したように、仕事がないため子どもを都市へ送り出し、仕事がないために呼び戻すこともできないといった根本的な問題である。この問題に対して、現在行われている団塊の世代を主なターゲットとしている農村移住推進の取り組みの効果は限定的であるといわざるを得ない。単に人を農山村に移住することを促進するというだけでなく、農業をどう守るかといった根本的な議論が必要となってくる。その際に、インタビューの中で語られた集落の住民の訴えを汲む役割を担う機関として、振興会が期待できる。振興会は住民の日常生活にかかる切実な問題について取り組むと同時に、長期的な視野で農業の問題や就業対策に取り組まなければならない。

## 参考文献

- ・ 蘭信三「都市移住者の人口還流」松本通晴編『都市移住の社会学』世界思想社、1994年。
- ・ 石川義孝『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会、2001年。
- ・ 岩本通弥編『ふるさとと資源化と民俗学』吉川弘文堂、2007年。
- ・ 国土交通省国土計画局総合計画課「平成19年度地域への人の誘致・移動による市場創出の可能性及び方策に関する調査報告書」ふるさと回帰総合政策研究所、2008年。
- ・ 小森聡「農村地域への定住に係る移住者の意向と受け入れ側の意識に関する研究：京都府中山間地域を事例として（続報）」『農林業問題研究』第44巻1号、2008年。
- ・ 京の田舎ぐらし受け皿組織の検討委員会編「むらの元気をおこす定住誘導者の手引き」京都府農業会議、2008年。
- ・ 「国民生活に関する世論調査」内閣府大臣官房広報室、2008年。
- ・ 中西宏彰「田舎暮らしにおける新規定住者と農村側住民の共住に関する研究：京都府南丹市美山町S集落を事例として」『農林業問題研究』第44巻第1号、2008年。
- ・ 中西宏彰・桂明宏「田舎暮らし希望者のニーズと支援方策に関する研究：京都府における田舎暮らし希望者に対するアンケートに基づいて」『農林業問題研究』第43巻第1号、2007年。
- ・ 宮崎猛編著『グリーンツーリズムと日本の農村：環境保全による村づくり』農林統計協会、1997年。
- ・ 西野寿章『山村地域振興論』原書房、2008年。
- ・ NPO法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター「都市生活者に対するふるさと回帰・循環運動に関するアンケート調査：ふるさと暮らしを促進するための政策提言」5万人のアンケート調査結果活用研究会、2005年。
- ・ NPO法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター「『ふるさと回帰フェア2007』参加者のふるさと暮らし等に関する調査報告書」国土交通省都市・地域整備局地方整備課、2008年。
- ・ NPOふるさと回帰支援センター編『100万人のふるさと回帰宣言！』日本地域社会研究所、2003年。
- ・ 徳野貞雄『農村の幸せ、都会の幸せ：家族・食・暮らし』生活人新書、2007年。
- ・ 脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興：グリーンツーリズム解説と事例』古今書院、1996年。